

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	8,260,259	9,161,900	実質収支比率	9.3	8.0				
市町村名	東みよし町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,700,942	8,684,815	経常収支比率	86.5	88.9				
					首都	×	歳入歳出差引	559,317	477,085	(※1)	(91.7)	(94.5)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,321	50,466	標準財政規模	5,196,863	5,325,583				
					中部	×	実質収支	484,996	426,619	財政力指数	0.29	0.28				
人口	22年国調(人)	15,044	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	58,377	-48,118	公債費負担比率	20.4	22.9				
	17年国調(人)	15,626			山振	×	積立金	501,127	401,271	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-3.7			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	15,339	第1次	22年国調	620	843	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	15,241		17年国調	9.4	11.4	指数表選定	○	実質単年度収支	559,504	353,153	実質公債費比率	10.7	12.3		
	25.03.31(人)	15,342	第2次	うち日本人(人)	1,751	2,059	基準財政収入額	1,224,833	1,223,480	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-0.7		うち日本人(%)	26.5	27.9	基準財政需要額	4,038,790	4,165,089	将来負担比率	-	14.8				
	面積(km <sup>2</sup> )	122.55		第3次	4.248	4.347	標準税収入額等	1,553,269	1,549,267	経常経費充当一般財源等	4,581,608	4,812,731	歳入一般財源等	6,203,919	6,515,607	
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	123		64.2	58.9	地方債現在高	10,106,320	10,334,447		うち公的資金	5,487,129		5,797,280		
世帯数(世帯)	5,280		職員数の状況		うち技能労働職員	10	36,460	3,646	債務負担行為額(支出予定額)	83,354	105,670	収益事業収入	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	273,139	273,137	積立金現在高	2,364,650	1,863,523	財政調整基金	1,181,531	1,181,033
	市区町村長	1	7,430	一般職員	143	492,206	3,442	減債基金	1,632,505	1,516,647	その他特定目的基金	-	-	減債基金	1,181,531	1,181,033
	副市区町村長	2	5,950	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,181,531	1,181,033	その他特定目的基金	1,632,505	1,516,647	減債基金	1,181,531	1,181,033
	教育長	1	5,500	うち技能労働職員	10	36,460	3,646	財政調整基金	2,364,650	1,863,523	その他特定目的基金	1,632,505	1,516,647	減債基金	1,181,531	1,181,033
	議会議長	1	2,770	教育公務員	8	31,464	3,933	減債基金	1,181,531	1,181,033	その他特定目的基金	1,632,505	1,516,647	減債基金	1,181,531	1,181,033
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-	減債基金	1,181,531	1,181,033	その他特定目的基金	1,632,505	1,516,647	減債基金	1,181,531	1,181,033
	議会議員	14	1,950	合計	151	523,670	3,468	減債基金	1,181,531	1,181,033	その他特定目的基金	1,632,505	1,516,647	減債基金	1,181,531	1,181,033
	ラスパイレス指数						98.1									
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等	東みよし町土地開発公社	(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	水道事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(16)	東みよし町土地開発公社	(※3)				
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	吉野川オアシス株式会社	(※3)				
								(9)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)			(※3)				
								(10)	三好東部火葬場管理組合(一般会計)			(※3)				
								(11)	みよし広域連合(一般会計)			(※3)				
								(12)	みよし広域連合(介護保険特別会計)			(※3)				
								(13)	みよし広域連合(三好地区広域振興整備事業特別会計)			(※3)				
								(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(※3)				
								(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			(※3)				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,292,395	15.6	1,292,395	25.9	普通税	1,292,395	100.0	-
地方譲与税	98,703	1.2	98,703	2.0	法定普通税	1,292,395	100.0	-
利子割交付金	4,390	0.1	4,390	0.1	市町村民税	551,420	42.7	-
配当割交付金	9,746	0.1	9,746	0.2	個人均等割	19,708	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	30,254	0.4	30,254	0.6	所得割	476,298	36.9	-
地方消費税交付金	117,167	1.4	117,167	2.3	法人均等割	28,795	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,619	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	584,054	45.2	-
自動車取得税交付金	19,756	0.2	19,756	0.4	うち純固定資産税	583,466	45.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,478	3.2	-
地方特例交付金	4,227	0.1	4,227	0.1	市町村たばこ税	115,443	8.9	-
地方交付税	3,347,202	40.5	3,347,202	67.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,347,202	40.5	3,347,202	67.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	421,386	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,345,226	64.7	4,923,840	98.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	46,202	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	130,439	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	11,781	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	547,821	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	554,693	6.7	-	-	合計	1,292,395	100.0	-
財産収入	75,870	0.9	71,631	1.4				
寄附金	5,605	0.1	-	-				
繰入金	2,050	0.0	-	-				
繰越金	477,085	5.8	-	-				
諸収入	132,731	1.6	3	0.0				
地方債	928,992	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	296,392	3.6	-	-				
歳入合計	8,260,259	100.0	4,997,238	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.9	91.2	97.8	91.0
(%)	年	98.4	93.0	98.3	92.4
		97.2	88.2	97.1	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	806,973	実質収支	137,039
下水道	137,000	再差引収支	102,190
上水道	3,000	加入世帯数(世帯)	1,919
簡易水道	1,973	被保険者数(人)	3,170
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	107,376	1人当り	149
その他	557,624	保険料(料)収入額	333
		国庫支出金	149
		保険給付費	333

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	92,144	1.2	-	92,085
総務費	1,574,564	20.4	31,021	1,328,877
民生費	1,970,262	25.6	9,139	1,189,548
衛生費	480,380	6.2	14,676	452,987
労働費	7,939	0.1	-	49
農林水産業費	382,363	5.0	232,023	159,843
商工費	111,968	1.5	27,263	77,365
土木費	707,337	9.2	430,162	318,279
消防費	287,176	3.7	9,347	266,247
教育費	806,641	10.5	267,304	494,386
災害復旧費	8,651	0.1	-	1,085
公債費	1,271,517	16.5	-	1,264,372
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,700,942	100.0	1,020,935	5,645,123

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,484,158	45.2	2,763,785	2,708,940	51.2
人件費	1,358,465	17.6	1,236,936	1,182,093	22.3
うち職員給	888,745	11.5	777,854	-	-
扶助費	854,176	11.1	262,477	262,475	5.0
公債費	1,271,517	16.5	1,264,372	1,264,372	23.9
元利償還金	1,271,517	16.5	1,264,372	1,264,372	23.9
内 うち元金	1,157,119	15.0	1,151,085	1,151,085	21.7
訳 うち利子	114,398	1.5	113,287	113,287	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,187,198	41.4	2,673,519	1,872,668	35.4
物件費	972,117	12.6	709,698	579,608	10.9
維持補修費	21,104	0.3	14,266	14,093	0.3
補助費等	770,471	10.0	727,778	632,833	12.0
うち一部事務組合負担金	482,959	6.3	471,159	441,219	8.3
繰出金	803,973	10.4	715,975	646,134	12.2
積立金	619,533	8.0	505,802	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,029,586	13.4	207,819	-	-
うち人件費	17,051	0.2	11,351	-	-
普通建設事業費	1,020,935	13.3	206,734	-	-
うち補助	440,170	5.7	14,674	-	-
うち単独	547,428	7.1	186,423	-	-
災害復旧事業費	8,651	0.1	1,085	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,700,942	100.0	5,645,123	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenses, formal revenue, actual revenue, inter-account transfers, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public utility accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expense, net revenue, surplus/deficit, inter-account transfers, corporate debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial special purpose association financial status with columns for association name, total revenue, total expense, net revenue, surplus/deficit, inter-account transfers, corporate debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for corporation name, operating profit, net assets, capital contribution, support from local public corporation, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a detailed breakdown of liabilities.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

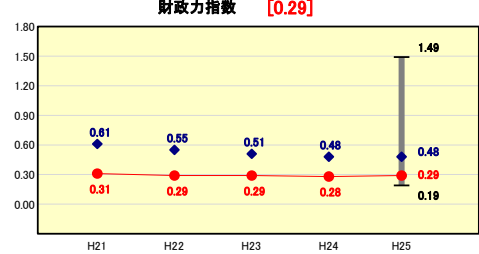
人口	15,339人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,241人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	122.55 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	8,260,259千円	実質負担比率	- %
歳出総額	7,700,942千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実質収支	484,996千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	5,196,863千円		
地方債現在高	10,106,320千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

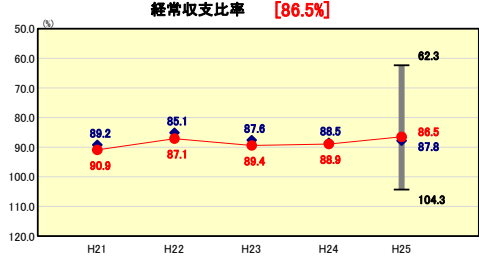
類似団体内順位 69/82 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査29.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

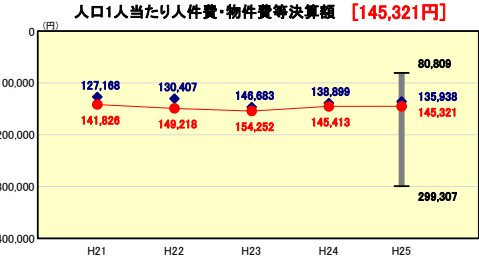
類似団体内順位 33/82 全国平均 90.2 徳島県平均 86.2



**経常収支比率の分析欄**  
 集中改革プランに基づいた経費節減等により、公債費を除く項目については類似団体内平均値を下回っている。公債費についても、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、今後は改善する見込みである。

#### 人件費・物件費等の状況

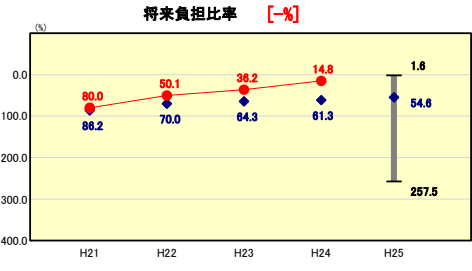
類似団体内順位 48/82 全国平均 116,288 徳島県平均 131,380



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 集中改革プランに基づいた経費節減等により、物件費等については類似団体内平均値を下回っている。人件費については、定員管理の適正化により職員数の削減を行っているものの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後も引き続き、定員管理の適正化による職員数の削減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

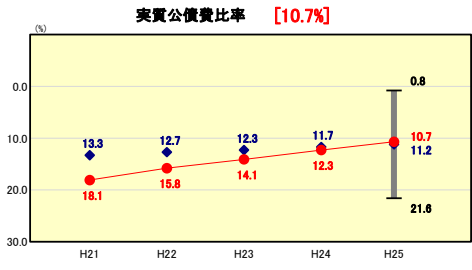
類似団体内順位 1/82 全国平均 51.0 徳島県平均 13.2



**将来負担比率の分析欄**  
 地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から将来負担の状況は類似団体内平均値を下回った。今後も、各事業を精査して行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

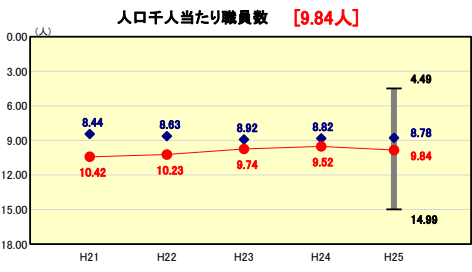
類似団体内順位 41/82 全国平均 8.6 徳島県平均 8.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、平成19年度を境に改善が続いている。引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債発行額の抑制から公債費負担の適正化に努める。

#### 定員管理の状況

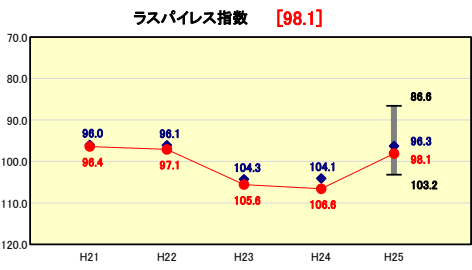
類似団体内順位 57/82 全国平均 6.96 徳島県平均 9.31



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理の適正化により職員数の削減を行っているものの、合併団体であることから職員数が類似団体内平均値よりも高い値となっている。今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 61/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成23、24年度は、国家公務員の給与減額支給措置が行われたことから、指数が急増した。集中改革プランの実施により職員数及び給与水準の適正化に努める。

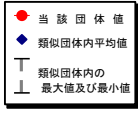
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

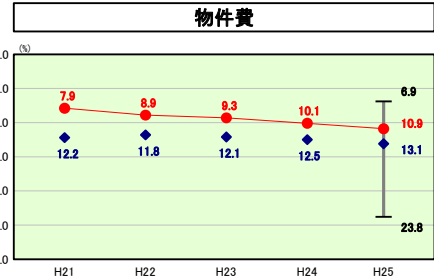
徳島県東みよし町

## 経常収支比率の分析

人口	15,339	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,241	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	122.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	8,260,259	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,700,942	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	484,998	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	5,196,863	千円			



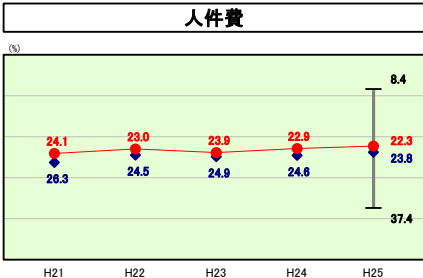
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 19/82 全国平均 13.7 徳島県平均 10.8

**物件費の分析欄**

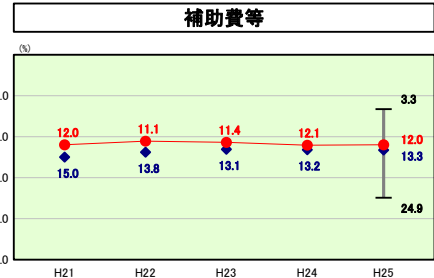
物件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに掲げた長期継続契約の推進や委託業務の見直しによる削減のほか、節電対策や消耗品費削減による効果から、類似団体内平均値を下回っている。今後もなお一層の経費削減に努めることで、委託化推進による物件費上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 30/82 全国平均 23.7 徳島県平均 26.1

**人件費の分析欄**

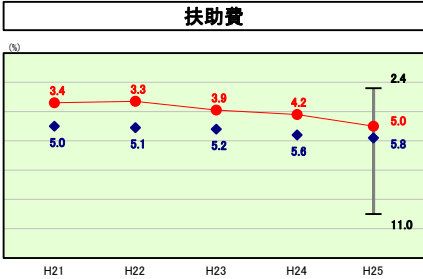
集中改革プランでは、職員6人退職で1人採用という合併協定事項に基づいた定員管理の適正化を掲げており、人件費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。しかし町職員数や職員の平均年齢が類似団体平均と比較して高いことから、人口1人当たり決算額では類似団体内平均値を上回っており、今後は、民間でも実施可能な部分の委託を検討するなど、行政サービスを維持しつつ定員管理の適正化に努めることで、人件費関係経費全体について抑制を図る。



類似団体内順位 31/82 全国平均 10.0 徳島県平均 8.2

**補助費等の分析欄**

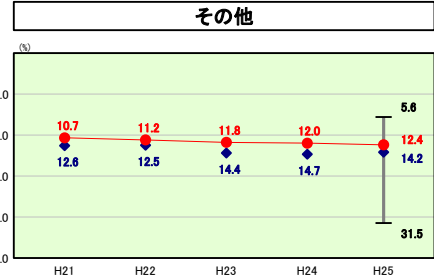
集中改革プランに掲げた各種団体への補助金の見直しにより、補助費等の削減に努めており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っている。今後は補助費等の経常的経費の中で多くを占める一部事務組合等に対するものについて、事務内容の精査、負担割合見直しなどにより負担額を軽減するなど経費削減に努める。



類似団体内順位 29/82 全国平均 11.3 徳島県平均 8.3

**扶助費の分析欄**

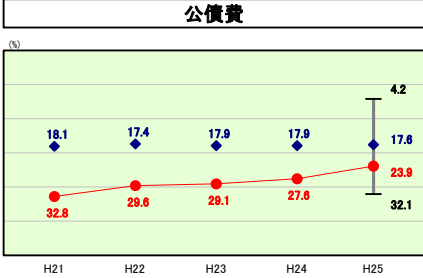
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、平成23年度から「子どもはぐみ医療費助成事業」の対象年齢を段階的に拡大しているほか、「重度心身障害者等医療費助成事業」などの単独事業の影響から、今後も扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 27/82 全国平均 12.9 徳島県平均 14.3

**その他の分析欄**

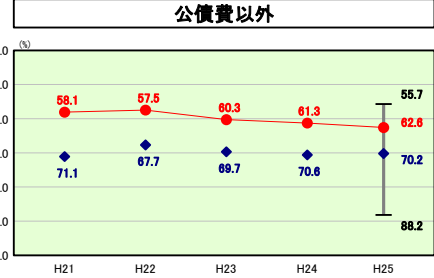
その他に係る経常収支比率は類似団体内平均値を下回っているが、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰入金金が依然として高い水準にある。



類似団体内順位 77/82 全国平均 18.6 徳島県平均 18.5

**公債費の分析欄**

過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体内平均値を上回っている。しかし、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、数値は改善している。



類似団体内順位 10/82 全国平均 71.6 徳島県平均 67.7

**公債費以外の分析欄**

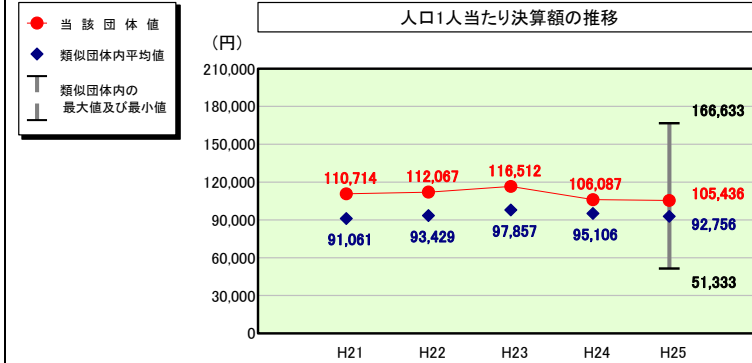
集中改革プランにより各種経費の削減などを行った結果、類似団体内平均値を下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

徳島県東みよし町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

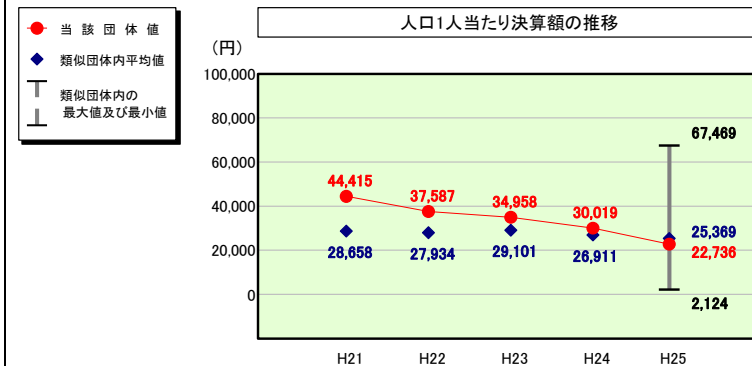
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,358,465	88,563	76,983	▲ 15.0
賃金(物件費)	87,513	5,705	8,074	▲ 29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	265,200	17,289	11,657	▲ 48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,708	1,872	3,486	▲ 46.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,051	1,112	1,601	▲ 30.5
▲退職金	▲ 139,653	▲ 9,104	▲ 9,493	▲ 4.1
合計	1,617,284	105,436	92,756	13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	8.78	1.06
ラスパイレス指数	98.1	96.3	1.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

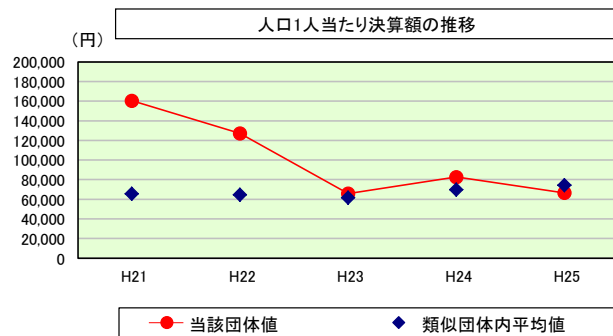


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,271,517	82,894	53,752	54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	109,494	7,138	15,811	▲ 54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,612	301	3,371	▲ 91.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,221	275	1,425	▲ 80.7
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 7,145	▲ 466	▲ 3,247	▲ 85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,033,959	▲ 67,407	▲ 45,760	47.3
合計	348,740	22,736	25,369	▲ 10.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

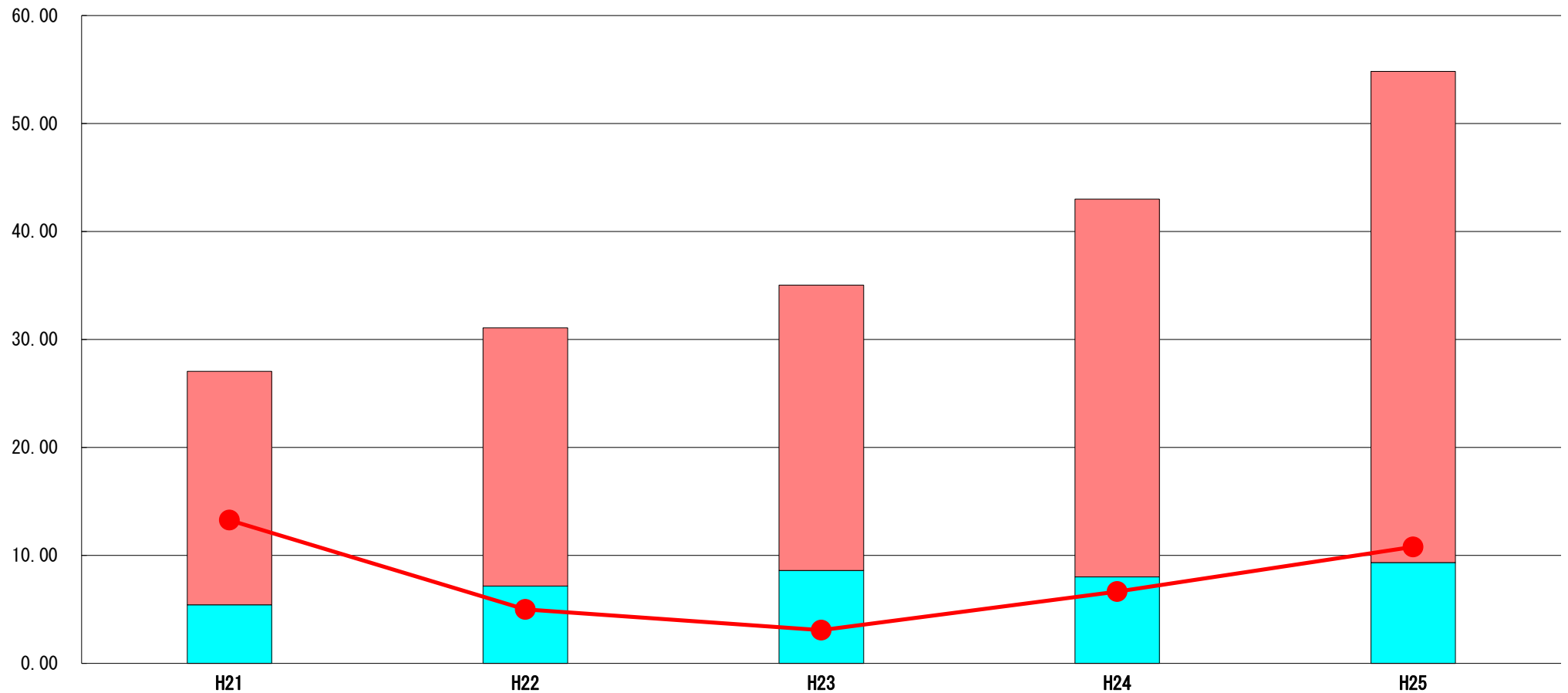
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,522,642	160,310	185.9	65,529	43.0	142.9
うち単独分	740,301	47,045	109.1	32,858	44.5	64.6
H22	1,987,814	127,049	▲ 20.7	64,717	▲ 1.2	▲ 19.5
うち単独分	720,754	46,066	▲ 2.1	31,931	▲ 2.8	0.7
H23	1,021,535	65,859	▲ 48.2	61,557	▲ 4.9	▲ 43.3
うち単独分	631,143	40,690	▲ 11.7	32,497	1.8	▲ 13.5
H24	1,275,949	82,612	25.4	69,806	13.4	12.0
うち単独分	533,372	34,534	▲ 15.1	32,823	1.0	▲ 16.1
H25	1,020,935	66,558	▲ 19.4	74,444	6.6	▲ 26.0
うち単独分	547,428	35,689	3.3	34,175	4.1	▲ 0.8
過去5年間平均	1,565,775	100,478	24.6	67,211	11.4	13.2
うち単独分	634,600	40,805	16.7	32,857	9.7	7.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.62	23.92	26.45	34.99	45.50
 実質収支額		5.42	7.16	8.59	8.01	9.33
 実質単年度収支		13.26	4.98	3.06	6.63	10.77

## 分析欄

財政調整基金への積立や純繰越金の確保を継続して行っており、標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の合計比率は、年々上昇している。

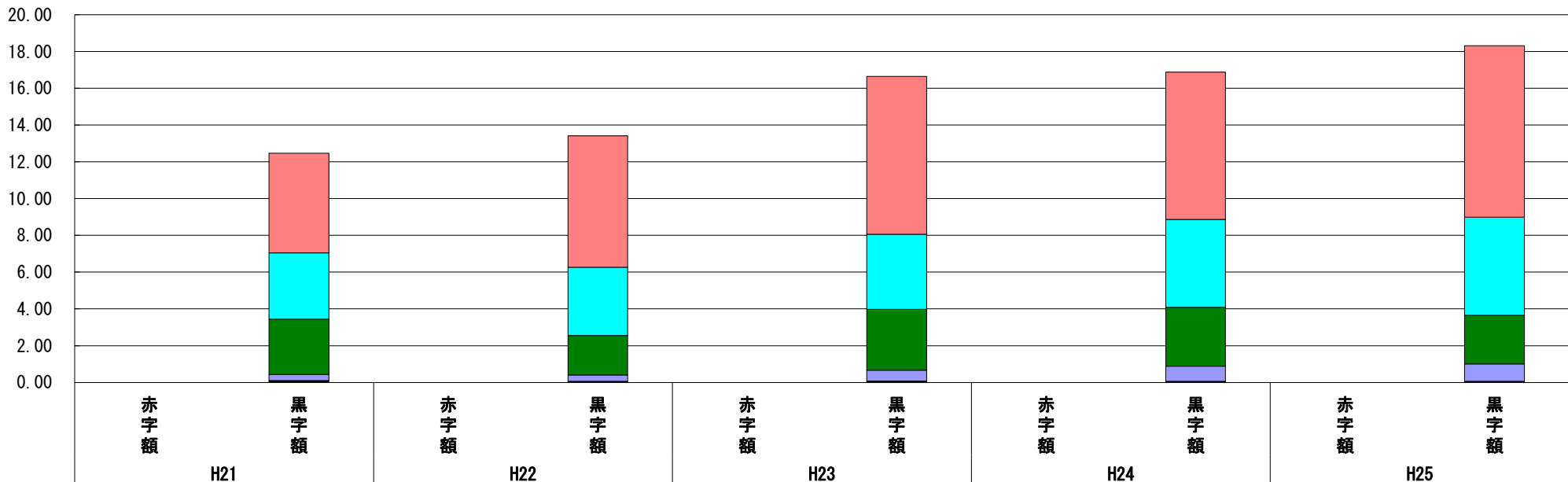
今後も、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により、引き続き財政調整基金への積立や純繰越金の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

徳島県東みよし町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.42	7.16	8.59	8.01	9.33
水道事業特別会計		3.60	3.71	4.08	4.78	5.34
国民健康保険事業特別会計		3.02	2.15	3.32	3.20	2.64
簡易水道事業特別会計		0.32	0.34	0.59	0.83	0.95
公共下水道事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	-	-	-

## 分析欄

本町は、全ての会計で黒字となっている。  
 また、一般会計については、平成21年度以降、一定程度の純繰越金を確保することができており、標準財政規模に対する黒字額（実質収支額）の割合は年々上昇している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

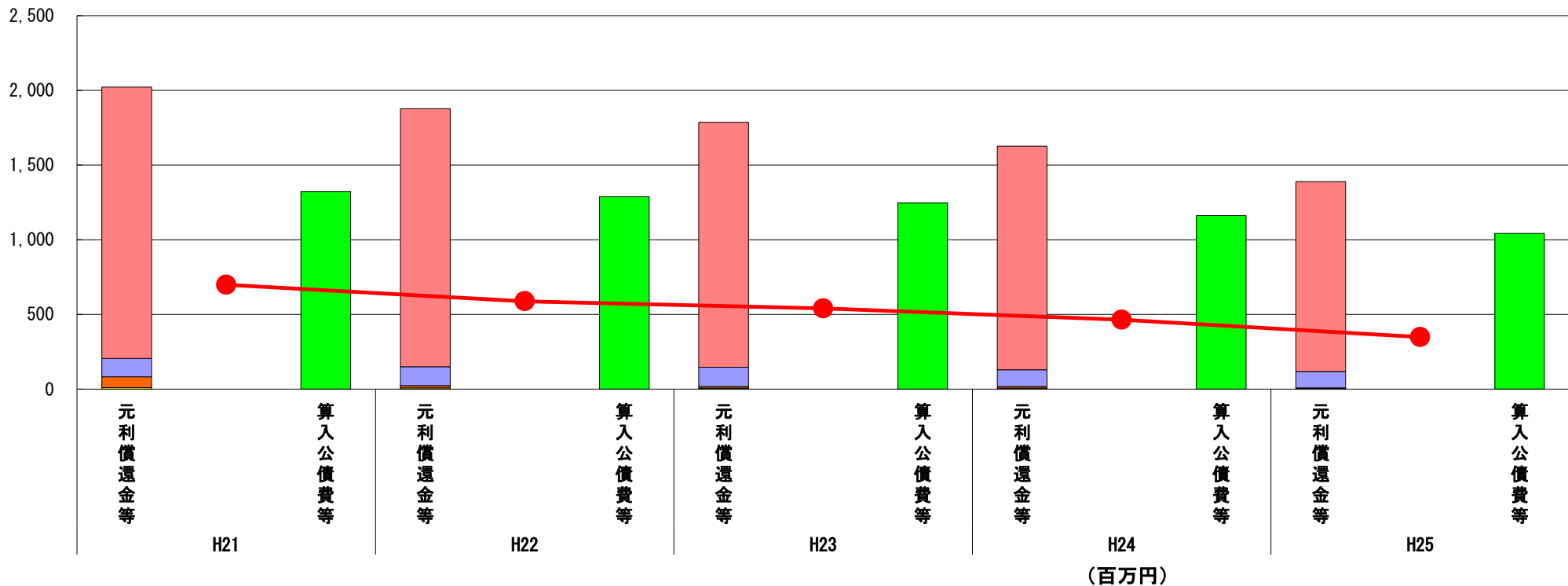


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県東みよし町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,816	1,727	1,641	1,496	1,272
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	126	130	114	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	15	9	10	5
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	7	6	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,324	1,289	1,247	1,162	1,042
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		698	588	540	464	348

## 分析欄

過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるが、地方債発行額の抑制や繰上償還の効果から、平成19年度を境に減少傾向にある。

今後も引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債発行額の抑制から公債費負担の適正化に努める。

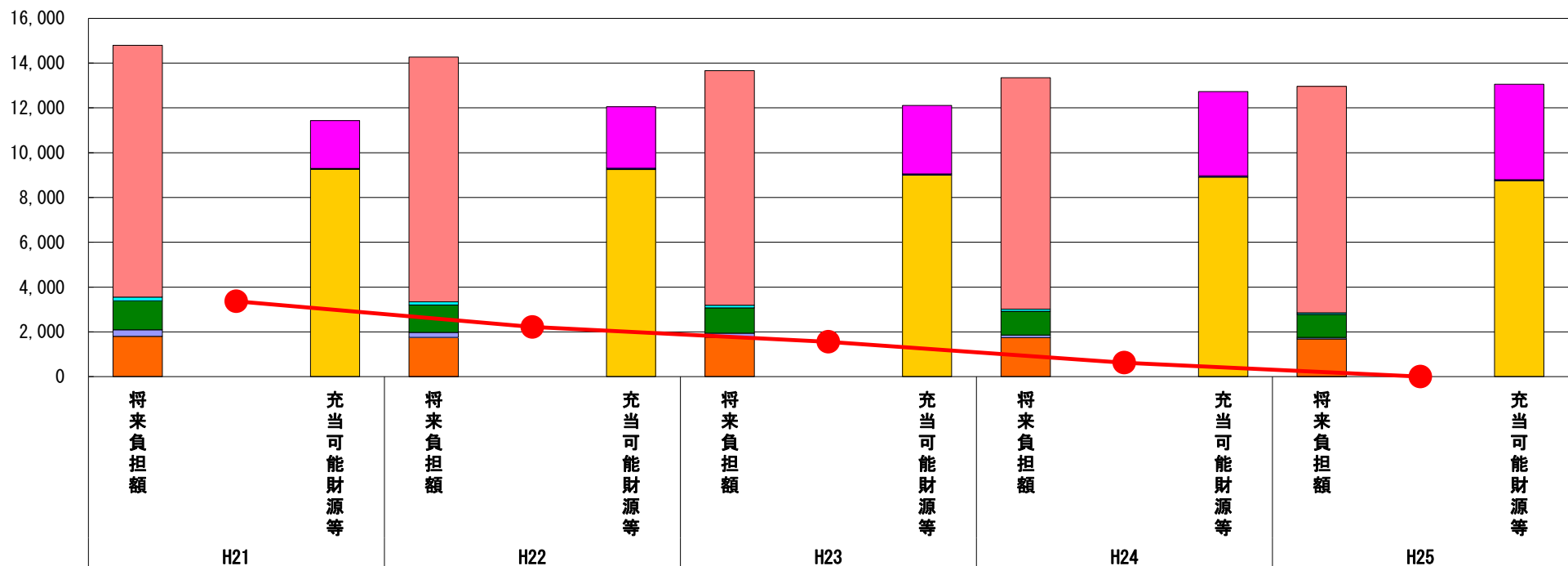
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

徳島県東みよし町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,236	10,928	10,475	10,334	10,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		169	143	116	94	75
	公営企業債等繰入見込額		1,297	1,219	1,134	1,060	1,025
	組合等負担等見込額		291	225	175	111	61
	退職手当負担見込額		1,800	1,755	1,760	1,744	1,689
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,134	2,750	3,054	3,758	4,264
	充当可能特定歳入		31	57	54	50	44
	基準財政需要額算入見込額		9,263	9,247	8,998	8,915	8,745
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,364	2,215	1,555	620	▲ 96

## 分析欄

地方債発行額の抑制や繰上償還の効果による地方債現在高の減少、歳出削減による財政調整基金残高の増加から、将来負担額が減少する一方で、充当可能財源等は増加している。  
今後も引き続き、各事業を精査して行うことで、地方債残高の増加抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。